

添付資料

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社3社の合計4社で構成しております。

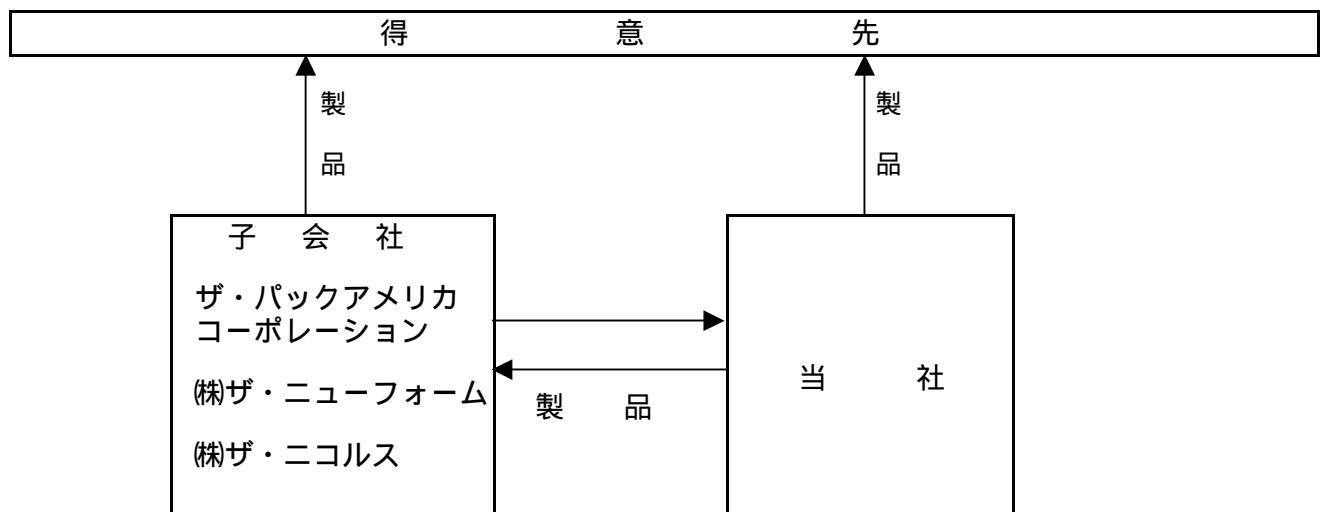
また、当社グループが展開している事業活動は、紙加工品、化成品及びその他の商品の製造・販売を主とし、かつ、その事業に関連する研究・物流及びサービス等であります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業区分	事業の内容	会社名
紙加工品	紙袋、印刷紙器、洋服箱、段ボール、段ボール箱、値札、カレンダーなどの製造、仕入及び販売	当社 ザ・パックアメリカコーポレーション
化成品	ポリ袋、テラー袋などの製造、仕入及び販売	当社 ザ・パックアメリカコーポレーション
その他	ギフト品、繊維品、用度品、デザイン制作、宣伝、広告用品などの製造、仕入及び販売	当社 (株)ザ・ニコルス (株)ザ・ニューフォーム ザ・パックアメリカコーポレーション

ザ・パックアメリカコーポレーションは、米国法人であり、現地生産を主に、海外仕入を従としており、一部日本からの仕入があります。

また、販売先は米国とカナダを主とし、一部日本となっております。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「人を大切にし、人を育てる経営」を指針に、「どのような環境の変化にも対応し得る経営体質」を目指し、また地球環境問題への取組みなど、社会的責任を念頭に置きつつ、包装の総合企業体として社会の発展と繁栄に貢献し、今後とも業績の向上に努めて株主各位のご期待にお応えして参る所存でございます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、各事業年度の業績の状況ならびに将来の経営基盤の強化と事業展開のための内部留保を勘案しつつ、株主の皆様への安定配当を維持、継続することを配当政策の基本的な考え方としております。

(3) 中期的な経営戦略

当社グループは、経営基盤強化のための「環境対応」「品質」「コスト」及び「財務体質の強化」を最重点とする中期計画を立て、これまでの「チャレンジ運動」を発展的に本年から「PQC運動」の名称のもと、各部門、各職場ごとに年々新たな具体的課題を設定し、その達成に取り組むことによって、全社挙げてのレベルアップと人材の育成を図り、ひいては事業業績の向上に努めております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当期のわが国経済は、構造改革・デフレ対策・不良債権処理の遅滞や株価の下落、また雇用・所得環境悪化への不安感が相俟って民間設備投資や個人消費が低迷を続けるなど厳しい状況のままに推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは「おかげさまで50周年 新たなる挑戦」のスローガンのもと、営業面ではお客様への一層のサービス体制強化のための組織改革を進めると共に、管理面では社内体制強化のための諸費用の圧縮やコスト削減に努めてまいりました。

会社組織は東京本部、大阪本部および段ボール本部の3本柱それぞれに生販一体の体制を固めて増販に努めましたものの、市場環境悪化の影響は避けられずに販売面での苦戦を強いられましたが、前年来取組んでまいりました「Pライン」の効果も現れて棚卸資産の圧縮ができ、また、金融費用の削減や財務体質の強化は更に進み、人件費・諸経費の低減などコスト体質の強化も図れて収益体質が向上いたしました。

子会社は前記のとおり全3社となっておりますが、いずれも業績は比較的順調に推移いたしました。この結果、当期の連結売上高は697億89百万円（前期比1.8%減少）となり、連結経常利益は36億07百万円（前期比4.8%増加）となり、連結当期純利益は18億41百万円（前期比19.3%増加）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

紙加工品事業

当社グループ売上高の56.7%を占めるこの部門では、紙袋（対連結売上高構成比30.1%）は、国内専門店向けの高級品袋は堅調に推移いたしました。アメリカでの高級品袋が同時多発テロ発生後の消費停滞の影響もあって減少し、また国内量販店向けを主とする普及品袋も消費不振の影響を受け、紙袋全体では連結売上高は209億96百万円（前期比2.8%減少）となりました。

紙器（同上構成比14.5%）は、衣料品や食品全般のギフトおよび土産品用パッケージとして新商品「GS-BOX」を投入するなど、デザイン力・企画力を駆使して新市場の開拓に努めました。ギフト需要の減退、中元・歳暮需要の落ち込みが激しく連結売上高は101億14百万円（前期比3.5%減少）となりました。

また、段ボール（同上構成比10.0%）は「AA段ボールパレット」がその強度面や取扱便宜性などに相次ぐ改良を加えて新規需要分野への採用が拡がりましたが、シートならびにケースの販売がやや低調で、連結売上高は69億94百万円（前期比0.8%減少）となりました。

これらに値札、カレンダーを加えたこの部門の連結売上高は395億54百万円（前期比2.4%減少）となりました。

化成品事業

当社グループ売上高の24.9%を占めるこの部門は、サニタリー商品袋がユーザーの生産海外移転の影響で減少、その他ポリ袋も消費不振の影響で量販店向けレジ袋が減少しましたが、アメリカでは海外調達品の販売が増加し、この部門の連結売上高は174億09百万円（前期比2.0%減少）となりました。

その他事業

ギフト品、繊維品等グループ売上高の18.4%を占めるこの部門では、今期も当社のPASシステムに係わるギフト品、値札が順調でしたが、繊維品は価格の低下が響いて前半の好調を維持できず、その結果この部門の連結売上高は128億25百万円（前期比0.11%増加）となりました。

(2) 財政状態

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益32億54百万円と減価償却費9億58百万円および法人税等の支払額13億37百万円を主な要因として、32億39百万円の増加となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生産設備の更新・合理化等による固定資産取得7億57百万円の支出と、投資有価証券の売却による収入2億6百万円の結果、5億61百万円の減少となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払3億42百万円に加え、借入金の返済を純額で14億54百万円行うとともに、9億89百万円の自己株式の取得を実施したことにより、27億85百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ1億6百万円減少し、24億13百万円となりました。

(3) 次期の見通し

次期におきましても為替、株式相場の不透明さ、また雇用・所得不安もあって個人消費の回復が期待薄の中、当社グループの経営環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

このような状況の中で、当社グループは次なる50年に向かって本年を新しき創業と位置付け、役員、社員総力を結集してお客様に一層ご満足いただける商品とサービスの提供に努め、また与信管理にも十分に配慮し、品質向上とコスト削減に注力し、財務体質の更なる強化を進めて業績の向上に努める所存でございます。

平成15年12月期の業績につきましては、連結売上高712億円（当期比2.0%増加）、連結経常利益37億50百万円（当期比4.0%増加）、連結当期純利益19億円（当期比3.2%増加）を予定しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(百万円単位未満切捨)

科 目	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	(26,252)	63.4	(27,265)	63.2	(1,013)
現金及び預金	2,458		2,895		436
受取手形及び売掛金	19,892		20,346		454
たな卸資産	3,786		3,961		174
繰延税金資産	193		189		4
その他の	77		82		5
貸倒引当金	156		209		53
固 定 資 産	(15,153)	36.6	(15,847)	36.8	(694)
有形固定資産	(12,521)	30.2	(13,238)	30.7	(717)
建物及び構築物	4,162		4,538		375
機械装置及び運搬具	2,811		3,079		268
工具・器具及び備品	152		191		38
土地	5,388		5,420		32
建設仮勘定	5		8		2
無形固定資産	(106)	0.3	(106)	0.3	(0)
投資その他の資産	(2,525)	6.1	(2,502)	5.8	(22)
投資有価証券	1,527		1,833		306
繰延税金資産	177		65		112
その他の	1,079		1,048		31
貸倒引当金	259		444		185
資 産 の 部 合 計	41,405	100.0	43,113	100.0	1,708

(百万円単位未満切捨)

科 目	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	(24,682)	59.6	(26,116)	60.6	(1,434)
支払手形及び買掛金	19,956		19,968		12
短期借入金	2,591		3,595		1,003
未払法人税等	931		836		95
賞与引当金	165		185		20
その他	1,036		1,530		493
固 定 負 債	(2,286)	5.5	(2,907)	6.7	(620)
長期借入金	360		830		470
退職給付引当金	1,639		1,599		39
役員退職慰労引当金	285		476		191
その他	1		0		0
負債の部合計	26,968	65.1	29,023	67.3	2,055
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	(-)	-	(2)	0.0	(2)
(資 本 の 部)					
資 本 金	2,200	5.3	2,200	5.1	-
資 本 剰 余 金	2,290	5.5	-		2,290
資 本 準 備 金	-		2,290	5.3	2,290
利 益 剰 余 金	10,771	26.0	-		10,771
連 結 剰 余 金	-		9,331	21.6	9,331
ての他有価証券評価差額 全	233	0.6	369	0.9	136
為 替 換 算 調 整 勘 定	65	0.1	101	0.2	35
自 己 株 式	992	2.4	2	0.0	989
資本の部合計	14,437	34.9	14,087	32.7	350
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	41,405	100.0	43,113	100.0	1,708

(2)連結損益計算書

(百万円単位未満切捨)

科 目		期 別	当連結会計年度		前連結会計年度		比較増減
			〔平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで〕		〔平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで〕		
			金 額	百分比	金 額	百分比	
経常損益の部	営業損益	売上高	69,789	100.0	71,085	100.0	1,295
		売上原価	(53,825)	77.1	(54,725)	77.0	(899)
		売上総利益	(15,963)	22.9	(16,359)	23.0	(396)
		販売費・一般管理費	(12,465)	17.9	(12,955)	18.2	(489)
		営業利益	(3,497)	5.0	(3,403)	4.8	(93)
	営業外損益	営業外収益	(189)	0.3	(182)	0.2	(6)
		受取利息・配当金	41		40		0
		その他	148		142		5
		営業外費用	(79)	0.1	(143)	0.2	(64)
		支払利息	55		105		49
		その他	24		38		14
	経常利益		3,607	5.2	3,442	4.8	164
	特別損益の部	特別利益	(169)	0.2	(34)	0.0	(134)
		固定資産売却益	9		-		9
投資有価証券売却益		160		34		126	
その他		-		0		0	
特別損失		(521)	0.7	(751)	1.0	(230)	
固定資産売却損		37		7		29	
固定資産除却損		77		139		62	
投資有価証券売却損		0		16		16	
投資有価証券評価損		112		234		122	
会員権等評価損		8		61		52	
退職給付会計基準変更時差異償却		285		285		-	
その他		0		6		6	
税金等調整前当期純利益		3,254	4.7	2,725	3.8	529	
法人税、住民税及び事業税		1,433	2.1	1,426	2.0	7	
法人税等調整額		20	0.0	241	0.4	221	
少数株主損益		0	0.0	2	0.0	2	
当期純利益		1,841	2.6	1,543	2.2	297	

(3) 連結剰余金計算書

(百万円単位未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度
		(平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで)
資 本 剰 余 金 の 部		
資本剰余金期首残高		2,290
資本剰余金期末残高		2,290
利 益 剰 余 金 の 部		
利益剰余金期首残高	(9,331)
利益剰余金増加高	(1,841)
当期純利益		1,841
利益剰余金減少高	(401)
配 当 金		342
取締役賞与金		56
監査役賞与金		2
利益剰余金期末残高		10,771

(百万円単位未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度
		(平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで)
連結剰余金期首残高	(8,172)
連結剰余金減少高	(385)
配 当 金		329
取締役賞与金		53
監査役賞与金		2
当期純利益		1,543
連結剰余金期末残高		9,331

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円単位未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで〕
		金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		3,254	2,725
2. 減価償却費		958	992
3. 貸倒引当金の減少額		239	198
4. 賞与引当金の減少額		20	6
5. 退職給与引当金の減少額		-	1,590
6. 退職給付引当金の増加額		39	1,599
7. 役員退職慰労引当金の減少額		191	60
8. 受取利息及び受取配当金		41	40
9. 支払利息		55	105
10. 固定資産売却益		12	-
11. 固定資産売却損		37	7
12. 固定資産除却損		77	111
13. 投資有価証券売却益		160	34
14. 投資有価証券売却損		0	16
15. 投資有価証券評価損		112	234
16. 売上債権の減少額		458	1,287
17. 棚卸資産の減少額		175	98
18. その他短期債権の減少額		5	77
19. その他長期債権の減少額		260	77
20. 仕入債務の減少額		13	1,259
21. その他短期債務の減少額		104	525
22. その他長期債務の増加額		0	1
23. 役員賞与の支払額		59	56
24. その他		4	2
小 計		4,590	6,453
25. 利息及び配当金の受取額		41	38
26. 利息の支払額		55	104
27. 法人税等の支払額		1,337	1,492
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,239	4,894
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払戻による収入		330	15
2. 資金の貸付による支出		397	44
3. 資金の回収による収入		97	59
4. 有形固定資産の取得による支出		757	598
5. 有形固定資産の売却による収入		54	4
6. 無形固定資産の取得による支出		16	37
7. 投資有価証券の取得による支出		87	53
8. 投資有価証券の売却による収入		206	44
9. 会員権等の売却による収入		-	14
10. その他		8	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		561	628
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金減少額		469	2,503
2. 長期借入による収入		-	1,300
3. 長期借入金の返済による支出		985	1,077
4. 親会社による配当金の支払額		342	329
5. 自己株式売買による収支		989	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,785	2,612
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	8
・ 現金及び現金同等物の減少額		106	1,661
・ 現金及び現金同等物の期首残高		2,519	858
・ 現金及び現金同等物の期末残高		2,413	2,519

・連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社3社は全て連結しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった1社が清算終了しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、ザ・パックアメリカコーポレーションの決算日は10月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては10月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの -----

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの -----

移動平均法による原価法

たな卸資産 -----

主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社及び国内連結子会社 ----- 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子会社 ----- 定額法

無形固定資産 ----- 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

賞与引当金は、過去の支給実績を勘案し、当連結会計期間の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,429百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

主として税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金等価物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資を計上しております。

(追加情報)

1. 連結貸借対照表

当連結会計期間より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。

なお、資本準備金は資本剰余金として表示しております。

また、連結剰余金は利益準備金として表示しております。

2. 連結剰余金計算書

当連結会計期間より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記しております。

3. 自己株式

平成14年4月1日以降「自己株式及び法定準備金の取崩し等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日)を適用しております。この適用による損益への影響は軽微であります。

連結貸借対照表の注記

	(当連結会計期間)	(前連結会計期間)
1 有形固定資産の減価償却累計額	20,094 百万円	19,729 百万円
2 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、連結会計年度末が金融機関の休日であったため次の期末満期手形が期末残高に含まれます。		
受 取 手 形	387 百万円	331 百万円
支 払 手 形	1,030 百万円	394 百万円
3 担保資産及び担保付債務		
(工場財団)		
担保に供している資産		
建 物	2,433 百万円	2,629 百万円
構 築 物	20 百万円	52 百万円
機 械 装 置	45 百万円	125 百万円
工 具 器 具 備 品	1 百万円	3 百万円
土 地	443 百万円	443 百万円
工場財団計	2,945 百万円	3,255 百万円
担保付債務		
1年以内返済予定の長期借入金	235 百万円	525 百万円
長 期 借 入 金	180 百万円	415 百万円
計	415 百万円	940 百万円
(その他)		
建 物	- 百万円	39 百万円
構 築 物	- 百万円	0 百万円
土 地	93 百万円	99 百万円
計	93 百万円	139 百万円
担保付債務		
1年以内返済予定の長期借入金	40 百万円	- 百万円
長 期 借 入 金	80 百万円	170 百万円
計	120 百万円	170 百万円

連結損益計算書の注記

	(当連結会計期間)	(前連結会計期間)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
荷造費・運送費	3,062 百万円	3,108 百万円
給与手当	4,338 百万円	4,557 百万円
貸倒引当金繰入額	51 百万円	288 百万円
賞与引当金繰入額	98 百万円	101 百万円
退職給付費用	316 百万円	318 百万円
役員退職慰労引当金繰入	45 百万円	60 百万円
減価償却費	226 百万円	246 百万円
賃借料	2,062 百万円	1,989 百万円

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係

	(当連結会計期間)	(前連結会計期間)
現金及び預金勘定	2,458 百万円	2,895 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	45 百万円	375 百万円
現金及び現金同等物	2,413 百万円	2,519 百万円

リース取引関係

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当期末)	(前期末)
取得価額相当額		
工具器具及び備品	477 百万円	693 百万円
機械装置及び運搬具	21 百万円	21 百万円
その他	116 百万円	- 百万円
合計	616 百万円	715 百万円
減価償却累計額相当		
工具器具及び備品	316 百万円	389 百万円
機械装置及び運搬具	14 百万円	9 百万円
その他	60 百万円	- 百万円
合計	391 百万円	399 百万円
期末残高相当額		
工具器具及び備品	160 百万円	304 百万円
機械装置及び運搬具	7 百万円	11 百万円
その他	56 百万円	- 百万円
合計	224 百万円	316 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い「支払利子込み法」により算出しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当期末)	(前期末)
1 年以内	90 百万円	116 百万円
1 年以上	133 百万円	199 百万円
合計	224 百万円	316 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い「支払利子込み法」により算出しております。

(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

	(当期)	(前期)
支払リース料	112 百万円	139 百万円
減価償却費相当額	112 百万円	139 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

	(当期)	(前期)
未経過リース料		
1 年以内	12 百万円	6 百万円
1 年以上	22 百万円	4 百万円
合計	34 百万円	10 百万円

税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	81 百万円(当期)	161 百万円(前期)
賞与引当金損金算入限度超過額	44 百万円(当期)	36 百万円(前期)
未払事業税否認額	82 百万円(当期)	73 百万円(前期)
退職給付引当金損金算入限度超過額	253 百万円(当期)	168 百万円(前期)
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	119 百万円(当期)	199 百万円(前期)
その他	254 百万円(当期)	193 百万円(前期)
繰延税金資産 小計	837 百万円(当期)	831 百万円(前期)

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	296 百万円(当期)	310 百万円(前期)
其他有価証券評価差額金	168 百万円(当期)	266 百万円(前期)
繰延税金負債 小計	464 百万円(当期)	577 百万円(前期)
繰延税金資産の純額	372 百万円(当期)	254 百万円(前期)

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	41.9 % (当期)	41.9 % (前期)
交際費等永久に損金算入されない項目	1.4 % (当期)	1.9 % (前期)
受取配当等永久に益金算入されない項目	0.4 % (当期)	0.6 % (前期)
住民税均等割等	1.2 % (当期)	1.5 % (前期)
その他	0.7 % (当期)	1.2 % (前期)
税効果適用後の法人税等の負担率	43.4 % (当期)	43.5 % (前期)

退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また、総合設立型の厚生年金制度（西日本段ボール厚生年金基金）に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	4,999 百万円(当期)	4,869 百万円(前期)
年金資産	1,961 百万円(当期)	2,062 百万円(前期)
<u>未積立退職給付債務(+)</u>	<u>3,037 百万円(当期)</u>	<u>2,806 百万円(前期)</u>
会計基準変更時差異の未処理額	857 百万円(当期)	1,143 百万円(前期)
未認識数理計算上差異	541 百万円(当期)	63 百万円(前期)
<u>退職給付引当金(+ +)</u>	<u>1,639 百万円(当期)</u>	<u>1,599 百万円(前期)</u>

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	222 百万円(当期)	234 百万円(前期)
利息費用	146 百万円(当期)	146 百万円(前期)
期待運用収益	61 百万円(当期)	56 百万円(前期)
会計基準変更時差異の費用処理額	285 百万円(当期)	285 百万円(前期)
数理計算上の差異費用処理額	6 百万円(当期)	- 百万円(前期)
<u>退職給付費用(+ - + +)</u>	<u>598 百万円(当期)</u>	<u>610 百万円(前期)</u>

(注) 1. 会計基準変更時差異費用償却額 285百万円は、5年による按分額を費用処理しており、特別損失として計上しております。

2. 西日本段ボール厚生年金基金制度については、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、掛金拠出額のうち従業員負担部分を除いて退職給付費用として処理しております。

なお、当期の掛金拠出割合に基づく年金資産の額は、4,012百万円であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5 % (当期)	3.0 % (前期)
期待運用収益率	3.0 % (当期)	3.0 % (前期)
数理計算上の差異の処理年数		
（翌期から定額均等費用処理）	10 年 (当期)	10 年 (前期)
会計基準変更時差異の処理年数	5 年 (当期)	5 年 (前期)

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）（百万円単位未満切捨）

	紙加工品事業	化成品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,554	17,409	12,825	69,789	-	69,789
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	1,477	1,477	1,477	-
計	39,554	17,409	14,303	71,267	1,477	69,789
営業費用	36,827	16,375	13,674	66,877	585	66,291
営業利益	2,726	1,033	629	4,389	891	3,497

(注) 1. 事業区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業の主な製品 紙加工品事業 紙袋、紙器、段ボール箱、段ボール、洋服箱
化成品事業 ポリ袋、テラー袋
その他事業 繊維品、その他雑貨

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 939百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計期間（平成13年1月1日から平成13年12月31日まで）（百万円単位未満切捨）

	紙加工品事業	化成品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,506	17,767	12,811	71,085	-	71,085
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	1,601	1,601	1,601	-
計	40,506	17,767	14,413	72,686	1,601	71,085
営業費用	37,744	16,783	13,891	68,419	738	67,681
営業利益	2,761	983	521	4,267	863	3,403

(注) 1. 事業区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業の主な製品 紙加工品事業 紙袋、紙器、段ボール箱、段ボール、洋服箱
化成品事業 ポリ袋、テラー袋
その他事業 繊維品、その他雑貨

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 888百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

(2) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) セグメント別の状況

生産実績

(百万円単位未満切捨)

期 別 セグメント	当連結会計期間 〔平成14年1月1日〕 〔平成14年12月31日〕		前連結会計期間 〔平成13年1月1日〕 〔平成13年12月31日〕	
	生産高	構成比	生産高	構成比
		%		%
紙加工品事業	16,105	82.0	16,969	80.4
化成品事業	2,423	12.3	2,790	13.2
その他事業	1,123	5.7	1,356	6.4
合 計	19,652	100.0	21,115	100.0

(注) 1. 金額は製造原価で計算しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

(百万円単位未満切捨)

期 別 セグメント	当連結会計期間 〔平成14年1月1日〕 〔平成14年12月31日〕				前連結会計期間 〔平成13年1月1日〕 〔平成13年12月31日〕			
	受注高	構成比	受注残高	構成比	受注高	構成比	受注残高	構成比
		%		%		%		%
紙加工品事業	40,109	68.0	2,286	69.8	39,954	66.7	1,731	55.8
化成品事業	17,261	29.3	672	20.5	17,876	29.9	820	26.5
その他事業	1,616	2.7	315	9.7	2,062	3.4	550	17.7
合 計	58,988	100.0	3,274	100.0	59,893	100.0	3,101	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

(百万円単位未満切捨)

期 別 セグメント	当連結会計期間 〔平成14年1月1日〕 〔平成14年12月31日〕		前連結会計期間 〔平成13年1月1日〕 〔平成13年12月31日〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%
紙加工品事業	39,554	56.7	40,506	57.0
化成品事業	17,409	24.9	17,767	25.0
その他事業	12,825	18.4	12,811	18.0
合 計	69,789	100.0	71,085	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 品種別の状況

生産実績

(百万円単位未満切捨)

期 別 品 目	当連結会計期間 〔平成14年1月1日〕 〔平成14年12月31日〕		前連結会計期間 〔平成13年1月1日〕 〔平成13年12月31日〕	
	生産高	構成比	生産高	構成比
		%		%
紙 袋	8,662	44.1	9,374	44.4
ポリ袋・テラー袋	2,423	12.3	2,790	13.2
紙器・洋服箱	3,859	19.6	4,125	19.5
段ボール・段ボール箱	3,522	17.9	3,423	16.2
ギフト品	133	0.7	100	0.5
そ の 他	1,050	5.4	1,300	6.2
合 計	19,652	100.0	21,115	100.0

- (注) 1. 金額は製造原価で計算しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

(百万円単位未満切捨)

期 別 品 目	当連結会計期間 〔平成14年1月1日〕 〔平成14年12月31日〕				前連結会計期間 〔平成13年1月1日〕 〔平成13年12月31日〕			
	受注高	構成比	受注残高	構成比	受注高	構成比	受注残高	構成比
		%		%		%		%
紙 袋	21,852	37.0	1,696	51.8	20,777	34.7	840	27.1
ポリ袋・テラー袋	17,261	29.3	672	20.6	17,876	29.8	820	26.5
紙器・洋服箱	9,819	16.6	463	14.1	10,759	18.0	757	24.4
段ボール・段ボール箱	6,997	11.9	107	3.3	7,028	11.7	104	3.4
そ の 他	3,057	5.2	334	10.2	3,451	5.8	578	18.6
合 計	58,988	100.0	3,274	100.0	59,893	100.0	3,101	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

(百万円単位未満切捨)

期 別 品 目	当連結会計期間 〔平成14年1月1日〕 〔平成14年12月31日〕		前連結会計期間 〔平成13年1月1日〕 〔平成13年12月31日〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%
紙 袋	20,996	30.1	21,590	30.4
ポリ袋・テラー袋	17,409	24.9	17,767	25.0
紙器・洋服箱	10,114	14.5	10,479	14.7
段ボール・段ボール箱	6,994	10.0	7,049	9.9
ギフト品	7,226	10.4	7,215	10.2
そ の 他	7,047	10.1	6,984	9.8
合 計	69,789	100.0	71,085	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券関係

当連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	755	1,208	452
債券	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	755	1,208	452
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	332	281	51
債券	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	332	281	51
合 計	1,088	1,489	401

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	35

前連結会計年度（自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	741	1,417	675
債券	-	-	-
社債	-	-	-
その他	13	15	1
その他	-	-	-
小 計	754	1,432	677
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	582	337	244
債券	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	582	337	244
合 計	1,336	1,770	433

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	63

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。